



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田島 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセクレタリー (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	309,085	△4.5	12,334	0.1	13,303	△5.4	9,107	16.9
2023年3月期	323,700	29.5	12,317	—	14,056	381.2	7,789	308.3

(注) 包括利益 2024年3月期 9,973百万円 (36.7%) 2023年3月期 7,298百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	153.93	—	9.5	7.5	4.0
2023年3月期	130.06	—	8.6	8.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 454百万円 2023年3月期 404百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	180,742	99,573	55.1	1,695.70
2023年3月期	173,999	92,884	53.4	1,561.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 99,536百万円 2023年3月期 92,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,535	△9,415	△1,887	30,824
2023年3月期	12,462	△7,932	5,459	31,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	37.00	37.00	2,224	28.4	2.5
2024年3月期	—	—	—	41.00	41.00	2,431	26.6	2.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	41.00	41.00		26.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	13.2	5,300	△57.0	5,800	△56.4	9,150	0.5	155.88

(注) 当社グループのコア事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性（下半期に需要が増加）を勘案し、通期業績予想のみ公表しております。詳細は、添付資料P8.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	60,134,401株	2023年3月期	60,134,401株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,435,170株	2023年3月期	664,091株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	59,166,052株	2023年3月期	59,889,547株

（注）期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2023年3月期 567,900株、2024年3月期 520,300株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期 567,900株、2024年3月期 532,135株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P8.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化が進んだことにより、個人消費やインバウンド需要の回復など緩やかな景気回復傾向となりました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクや加速する円安進行、物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内エネルギー市場においては、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等が生じ、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当連結会計年度における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2023年9月愛知県田原市にて系統用蓄電池の運用開始、2023年12月には宮城県仙台市にて第2号となる蓄電池の運用を開始しました。2024年3月には、日本工営エナジーソリューションズ株式会社と共同でシステム構築した「電力制御統合セントラル」の需給調整市場機能を用いた運用(注1)を開始するとともに、2023年10月に電気自動車向けの充電事業における協業に向け、ユアスタンド株式会社と資本業務提携に関する契約を締結しました。

当連結会計年度における海外事業においては、2023年12月に36 Kaki Bukit Placeのリースホールドを取得しました。2030年に移転する予定のパヤレバ空軍基地跡地の再開発を背景に、住居環境等の変化や市場の成長に合わせて、投資ポテンシャルに着目していきます。

当社は2023年12月にESG評価型の無担保私募債「ESG 経営支援私募債」の発行をいたしました。本社債の起債にあたっては、「MUFG ESG 評価 supported by JCR」を受け、最高位である「Sランク」(業界をリードするESG経営)の評価をいただきました。当社グループはこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでは、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、受発注業務では、入力業務の90%以上を自動化し、事務センター設立の2014年度と同一業務と比較して、2022年度単年の一人当たり処理業務データ数は3倍を超過し、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当連結会計年度の業績としては、過去最高益を記録した前連結会計年度に引き続き、電力事業の高い収益力が連結業績全体を牽引しました。当連結会計年度においては更にエネルギー事業とフーズ事業の拡販及び収益改善の取り組みも奏功しましたが、一方で電力事業における暖冬や節約志向の高まりによる販売数量の減少や海外事業における一過性の先行投資費用の発生等により、売上高は前期比4.5%減の3,090億85百万円、営業利益は前期比0.1%増の123億34百万円、経常利益は前期比5.4%減の133億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.9%増の91億7百万円となりました。営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

(注1) 詳細につきましては、2024年3月1日付の当社ニュースリリース「当社グループ保有の系統用蓄電所による需給調整市場の参入開始」をご覧ください。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

LPガス事業においては、インバウンド需要の拡大を背景に、宿泊施設・飲食店をはじめとする業務用LPG販売数量は前期比105%と伸長いたしました。一方で家庭用LPG販売数量においては、積極的な営業活動により顧客数は増加したものの、全国的な気温上昇の影響により前期比96%となりました。事業全体としては、LPG販売単価の改善が寄与し、売上総利益は前期比107%となりました。脱炭素化への意識の高まりや頻発する自然災害への対応等、LPガス事業に求められる環境は変化しておりますが、引き続きお客様へのLPガス安定供給を最優先に、様々な課題解決へ取り組んでまいります。

石油事業においては、暖冬傾向の中、灯油以外の燃料油販売を強化することにより、販売数量合計が前期比106%となりました。また、2024年度以降の物流逼迫を見越してタンクローリーチャーター車両を増車することにより新たな顧客獲得に繋げた結果、売上総利益は前期比113%となりました。

直営ガソリンスタンド事業においては、SNSを利用した積極的な顧客獲得戦略により、燃料油の売上総利益は前期比で114%、その他メンテナンス・車販・レンタカー等の油外商品の売上総利益は前期比109%となりました。

住宅設備機器販売事業においては、前年度のガス器具納期遅延が解消された後の流通在庫量増加に伴い、給湯器の卸売販売は低調となりました。一方で省エネ意識の高まりにより高付加価値機種の販売が伸びた結果、給湯器の小売の売上総利益は前期比102.7%となりました。引き続き省エネ機種など高付加価値商材の販売を推進し、グループ全体のCO2削減に貢献してまいります。

新エネルギー事業においては、脱炭素成長戦略の重点項目である自家消費型太陽光発電システムの販売を積極的に推進したことにより、売上高は前期比181.5%となりました。

以上の結果、エネルギー事業全体では、売上高は前期比4.0%増の1,467億57百万円、営業利益は前期比7.0%増の29億24百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業においては、長期化するウクライナ情勢による資源価格の上昇の影響が一時的に弱まり、徐々に資源価格が下落傾向に向かっており、電源原価は落ち着きを取り戻してきております。

電力需要においては、今冬の暖冬及び節電意識の高まりの影響が大きく想定販売量より減少しました。

当事業では、電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

以上の結果、売上高は前期比15.2%減の1,333億65百万円、営業利益は前期比2.3%減の98億6百万円となりました。

なお、経済産業省による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参画に伴い、2023年1月～9月使用分（2月～10月検針分）までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを実施しておりますが、本事業が継続されることを踏まえ、2023年10月～2024年5月使用分（2023年11月～2024年6月検針分）まで電気・都市ガス料金の値引きを実施してまいります。

また、再生可能エネルギー主力電源化の普及及び電力系統の安定化に向けた取り組みとして、系統用蓄電池を2023年9月20日に愛知県田原市に、2023年12月15日に宮城県仙台市に設置し、運用を開始しております。日本工営エナジーソリューションズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：横田 裕史）と共同で独自にシステム構築した『電力制御統合セントラル（Integrated Power Control Central）』の需給調整市場機能を用いて三次調整力②および三次調整力①の運用を3月1日より新たに開始いたしました。今後は当社グループ以外の発電設備においても需給調整市場の運用代行サービスを展開していく予定です。

この系統用蓄電池の活用により、当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大における需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。

(フーズ事業)

飲料水事業は、株式会社ミツウロコビバレッジによるミネラルウォーターの販売数量が前年比117%と大きく増加しました。クライアントの旺盛な需要増の取り込みに成功した事と、庵原工場（静岡県）にて増強した製造能力が功を奏した結果です。また清涼飲料水の分野においては、クライアントの要望により開発した炭酸及び珈琲飲料が高い評価を得ているとともに、自社開発の静岡茶葉100%使用緑茶の需要が引き続き好調に推移し、清涼飲料全体の販売数量拡大に貢献しています。この様に生産設備の拡充と、営業展開の強化により、原材料・人件費の高騰の影響を低減させ、堅調な業績で推移しております。

フード事業では、株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ事業においては、インバウンド需要の拡大により、ホテル需要が上伸しており、今後もこのトレンドを維持する見込みです。またショップ「MG」においては、新メニュー開発に注力し、来店客数の増加を図っております。

ベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、他社ブランドとのタイアップにより集客数が増加しました。また店舗業務の改善と環境に配慮したオペレーションを導入する事で、ブランドの強化を図っております。

FCビジネスを展開する「元町珈琲」は、直営店舗の増加と新たな店舗モデルの開発にも取り組んでおります。

フーズ事業全体の業績としては、主として飲料水事業において、庵原工場の一部設備更新による一時的な操業停止等があったものの、積極的な営業展開による販売数量拡大により製造原価高騰の影響を低減させた結果、売上高は前期比16.0%増の212億85百万円、営業利益は前期比63.2%増の8億55百万円となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、売上高は前期比7.3%増となりました。2022年9月に取得した賃貸マンション3物件「ブラシオ平尾(福岡市)」「ビューハイツ高山(横浜市)」「コスモロード国分寺(国分寺市)」及び、2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山(世田谷区)」の稼働や、共用部及び一部居室のリノベーションが完了した「VIP仙台二日町(仙台市)」が稼働率向上に貢献しました。

当事業では、全ての物件について、住居者の居住性の向上並びに安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加え、時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、保有物件の価値向上を目指していきます。また、事業推進の重要課題の一つである脱炭素・省資源等のサステナビリティへの取り組みとして、2024年3月に「VIP仙台二日町ANNEX(仙台市)」にて電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートを設置し、CO2排出量削減を推進しております。更なるポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発に積極的に取り組んでまいります。

ハマボールイアスビルについては、ビル全体の入館者数及びテナント売上が1～3月のいずれも前年同月比で増加しており、回復基調が見られます。引き続き認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

ウェルネス・スポーツ事業では、スパ イアス、ハマボールともに入館者数・売上は順調に回復しており、前期比の売上はスパ105.0%、ハマボール122.3%となりました。2023年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行から半年以上が経過し、レジャー・サービス業における消費は好調に推移しております。

スパ イアスでは2024年3月12日(火)に開業15周年を迎え、日頃のご愛顧に感謝を込めたイベントを多数ご用意いたしました。「サウナの日」である3月7日(木)には、神奈川新聞社協力のもと、ハマボールとともに健康増進イベントを開催いたしました。厚生労働省認定「温泉利用プログラム型健康増進施設」として、スパ イアスが提案するプログラムを体験できる本イベントでは、45名の枠に約10倍のご応募がありました。同日、サウナやロウリュウなどの温浴効果を数値化する温浴業界初のAIアプリケーション「小町の鏡」をローンチし、イベント参加者には温浴利用前後の肌年齢や肌の水分量、サウナ前後のむくみ解消率などを測定していただきました。

コロナ禍で減少した女性客の回復施策として、火曜日レディースデーのサービス内容を大幅に見直し、新規トリートメント店舗「aura」(アウラ)開業による話題性も後押しし、3月単体の女性入館者数は前年同月比103.1%に増加しました。

ハマボールでは、2024年3月期は新型コロナウイルス感染症5類移行が、法人・団体予約に加え個人予約数にも好影響を及ぼしました。予約による1～3月の利用は、830組4,458名、売上9,079千円(前期比156.9%)と大幅に増加し、場内では数年ぶりの懇親会を喜ぶ声が多く聞かれました。

また2月中旬頃から春休みシーズンに入ると学生利用も増え始め、こちらも制限された3年間を取り戻す様に利用が拡大しております。これらの需要に合わせ、3月最終週には高価格となる「春の特別営業期間」を初めて設定しましたが、期間中の平均単価が20.4%向上するなど新たな営業形態の確立に繋がっております。

スポーツ事業では、2023年4月より自由が丘に開業したスポーツスタジオ「EIGHT ANGLE(エイトアングル)」において、ミツウロコグループ所属の三浦桃香プロ、人気レッスンプロの笹原優美プロ、井上莉花プロ、女子ドラゴン日本一の長谷川円香プロなど、パラエティに富んだコーチ陣による完全マンツーマンでのゴルフレッスンが大好評をいただいております。今後もスタジオの知名度と客層を拡大できるよう、アメリカLPGAの提供するガールズゴルフジャパンと子供向けのコラボイベントの開催や、小学生向けの「ビジョントレーニング」の開始も見据え、お客様の暮らしに更なる豊かさを加えることができるようなスポーツスタジオ運営を行ってまいります。

ウェルネスラボでは、一昨年に引き続き、毎年大量に廃棄されてしまうボウリングピンおよびサウナストーンに新しい役割を与えることを目的に、2024年3月21日(木)～6月9日(日)までの期間、横浜美術大学と合同での第二回目となる「クラフトアート展」を企画いたしました。今期の会場は、スパ イアス、ハマボールに加え、ハマボールイアスビル1階エントランス、JR横浜タワー アトリウム3階 シェルフと拡大する予定です。作品制作については、横浜美術大学クラフトコースの学生および教員の皆さまにご協力いただき、ボウリングピンとサウナストーンの新しい活用方法をカタチにさせていただきます。また、本取り組みについては、2024年3月15日(金)より開催されている「第8回横浜トリエンナーレ」の応援プログラムにも登録しており、アートを通じて横浜のまちを一緒に盛り上げることを目的とし、相互協力の関係を築いております。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前期比6.3%増の26億71百万円、営業利益は1億69百万円(前期は38百万円の営業損失)となりました。

(海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd. (以下、GSC社) 他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当連結会計年度においては、アジア地域における業界団体「Self Storage Association Asia」が主催する「Self Storage Awards Asia 2023」にて、全7部門のうち2部門(「Multi-site Operation Store of the Year」及び「Manager of the Year」)にて、当社グループより1拠点、3名が入賞し、シンガポールの業界団体「Singapore Association of Trade & Commerce」が主催する、優れた中小企業を表彰する「The Singapore SME 500 Award」を受賞いたしました。また、本社兼レンタル収納施設が所在するChai Cheeにおいて太陽光発電設備を設置し順調に発電を続けており、今後も施設の有効活用と地域社会貢献を進めてまいります。また、新たな投資案件として、パヤレバ再開発計画エリア内でシンガポール中東部に位置する36 Kaki Bukit Placeの不動産リースホールドを取得しました。シンガポールを拠点とする連結子会社であるGSC社が運営・管理を行い、今後も住民環境等の変化や市場の成長に合わせて、投資ポテンシャルに着目してまいります。

当連結会計年度においては円安の影響等により売上高は前期比9.0%増の26億76百万円となりましたが、36 Kaki Bukit Placeの不動産リースホールドを取得したことによる租税等の費用が発生した影響等により、営業損失は1億27百万円(前期は2億7百万円の営業利益)となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limited (以下、サイアムガス社) からの当連結会計年度の受取配当金は、同社の減益等を背景に前期比67.2%減の3億81百万円となり、営業外収益に計上しております。

(その他事業)

ICT通信事業においては、賃貸アパートやマンション向けに展開している、全戸一括型インターネットマンションサービスである「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移した結果、前期比120%の導入戸数実績となりました。集合住宅へのLPガス供給と合わせ、顧客の課題に寄り添い空室対策や物件価値向上に有効な設備として導入を推進してまいります。

情報システム開発・販売事業においては、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の販売が堅調に推移している他、LPガス配送業務の効率化を実現する「SmartOWL®配送効率化ソリューション」の提供開始から1年が経過し、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数には大幅に減少され、その削減率は平均30%を超えるものとなりました。LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL®配送効率化®ソリューションの利用促進により、今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、脱炭素機器の普及促進による地球環境の保全を目的とした指定リース事業者に選定されております。この強みを活用し、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す中小企業に向けて、リース事業の面からサポートを行っております。この結果、受注高は前年比105%、売上高は前年比110%となりました。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。2024年1月から3月にかけては「この動画は再生できません」シリーズを中心とした映像配信の売上が順調に推移しました。

その他事業全体としては、リース事業の売上高の増加等により、売上高は前期比9.2%増の23億27百万円、営業利益は前期比571.6%増の96百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	比較増減
総資産 (百万円)	173,999	180,742	+6,742
負債 (百万円)	81,115	81,168	+53
純資産 (百万円)	92,884	99,573	+6,689
自己資本 (百万円)	92,869	99,536	+6,667
自己資本比率 (%)	53.4	55.1	+1.7

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して67億42百万円増加の1,807億42百万円となりました。

主な増減要因としては、未収消費税等の増加等による流動資産のその他の増加14億48百万円、東京都世田谷区の賃貸マンションやシンガポールの36 Kaki Bukit Placeのリースホールドを取得したこと等による有形固定資産及び無形固定資産の増加48億94百万円によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して53百万円増加の811億68百万円となりました。

主な増減要因としては、未払法人税等の減少12億80百万円、未払消費税等の減少10億98百万円、賃貸用不動産取得のための資金需要増加による社債や長期借入金等の有利子負債の増加28億34百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して66億89百万円増加の995億73百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加68億82百万円、自己株式の取得による減少11億28百万円、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の増加8億29百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加して55.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日	当連結会計年度 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,462	10,535	△1,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,932	△9,415	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,459	△1,887	△7,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	141	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,182	△626	△10,809
現金及び現金同等物の期首残高	21,267	31,450	10,182
現金及び現金同等物の期末残高	31,450	30,824	△626

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、105億35百万円（前期は124億62百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益128億74百万円、減価償却費49億41百万円、未払消費税等の減少額11億0百万円、法人税等の支払額57億0百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、94億15百万円（前期は79億32百万円の支出）となりました。これは主にリビング&ウェルネス事業及び海外事業において有形固定資産及び無形固定資産の取得を行ったことによる支出82億91百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億87百万円（前期は54億59百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金及び社債の発行による収入66億91百万円、長期借入金及び社債の償還による支出39億5百万円、リース債務の返済による支出13億8百万円、自己株式の取得による支出11億28百万円、配当金の支払額22億21百万円によるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により1億41百万円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比較して6億26百万円減少し、308億24百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	56.2	53.4	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.2	40.0	44.2	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.8	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	29.0	42.8	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(エネルギー事業)

当社グループ主力のLPガスや石油製品の周辺状況は、長引く原油価格の高騰や円安、省エネ意識の高まりによるエネルギーの節約等、非常に厳しい経営環境となっております。これまで以上に事業環境の変化に迅速に対応し、『既存エネルギー事業の深耕と中長期ビジネスモデルの開発』を目指し、ユーザーアカウント拡大と生活インフラ商材の提供を軸とした新たなサービスメニューの拡充を図り、家計消費支出の10%を担えるエネルギーサービス事業者を目指してまいります。

当事業においては、エネルギー供給事業者としてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化してまいります。LPガス利用によるCO2排出削減のため、高効率給湯機器の普及を促進するとともに、ハウスメーカーとの連携による燃料電池「エネファーム」の設置先の拡大により、LPガスの増販とCO2排出削減を同時に実現する形での、環境と経済を両立した経営基盤を構築してまいります。更に新エネルギー事業においても脱炭素成長戦略を推進し、自家消費太陽光及び蓄電池等の拡販に注力してまいります。

(電力事業)

高騰が継続したJEPXにおける市場価格は平均すると落ち着きを取り戻してきていますが、再生可能エネルギーの拡大の影響もあり、1日における時間単位では大きく乱高下しております。また地球温暖化の進行により異常気象等の頻度や強度が増加している状況において、想定を超える暑さが電力需要を極端に高めることも予想されます。

このJEPXにおける市場変動リスクについては、引き続き発電事業者との相対契約による電源調達を増加させ、市場依存率を限りなく低減するとともに、時間帯別発電量を増減させることの出来る負荷追従型電源の活用も拡大し続けます。

加えて、愛知県田原市、宮城県仙台市では「太陽光発電が多く発電する昼間の時間帯に電気を蓄電し、電力需要が急騰する朝夕の時間帯に放電する。」ことを可能とする系統用蓄電池の設置、稼働により、系統の安定化の寄与と、これによる需給バランスとコストコントロールの両立を進めてまいります。

電力市場の制度は継続的に改善が行われてきており、業界全体の一段の健全性向上の一環として2024年度から新たに発電設備の維持・更新を適切に行うために必要な「容量市場」が導入されました。長期的な電力の安定供給を維持していくために必要な制度となります。小売電気事業にとりましては相応な負担を担う事を通じて売上原価は増加しますが、引き続き一段の売上の拡大及び収益確保のための電源活用の効率化、RPA導入をはじめとした業務の効率化をより推進し、収益確保に努めます。

当事業では、従来「ミツウロコグリーンプラン」として再エネ由来100%の電気販売を提供しておりましたが、昨今の注目の高まりによりお客様数の更なる増加を見込んでおります。低環境負荷電力メニューの拡販等、新たな再生可能エネルギーアグリゲーションビジネスを拡大し、サステナブルな社会の実現に向けて気候変動への取り組みを推進してまいります。

(フーズ事業)

株式会社ミツウロコビバレッジにおいては、クライアントからの要望にお応えするため、子会社である静岡ミツウロコフーズ株式会社のミネラルウォーター生産設備の増強を行ってまいりました。今後も更なる需要の伸びが予想されるため、生産及び物流能力を向上させる設備投資を継続してまいります。また各製品の製造については、得意とする工場ごとに集約することにより効率化を進めます。飲料部門の商品開発に関しましては、ミネラルウォーターと清涼飲料水に次ぐ柱として育成する品目を開発し、新たな生産体制及び営業体制を構築中であり、新年度半ば以降に本格展開する予定です。

ハンドメイドデリカテッセン「MG」を展開する株式会社ミツウロコプロビジョンズは、2024年4月1日より株式会社スイトスタイルを吸収合併、ベーカリーの「麻布十番モンタボー」事業を取り入れることにより、相互の店舗業態を変革させ新たな事業を展開いたします。店舗ロケーションにより顧客ターゲットを明確化し、ブランド価値及び収益力の向上に取り組んでまいります。

また、株式会社元町珈琲は、2024年4月1日に社名を「株式会社ミツウロコパートナーズ」に改め、「元町珈琲」に続く新たなブランド構築に努めてまいります。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、高収益物件の新規取得や保有物件の価値向上、ポートフォリオの見直しにより、収益力増加を図るとともに、サステナブルな不動産経営を目指し、環境にも配慮した物件構築や取得・運営を行います。ハマボールイアスビルにおいては、お客様が快適かつ安心してご利用いただけるよう、ビル全体の付加価値向上を目指したビルマネジメントに努めるとともに、イベントやキャンペーンといった販促活動を積極的に実施し、更なる集客回復を図ってまいります。

ウェルネス・スポーツ事業では、新型コロナウイルス感染症による様々な変化を経て、人々の健康意識の高まりと健康・ウェルネス市場への期待がうかがえます。引き続き事業部間の連携を強化し、お客様の持続可能な豊かな暮らしに貢献できるよう、時代のニーズを臨機応変に施策に反映し、企業価値の向上と集客に努めてまいります。

スパイアスでは、入館前後の肌状態の向上が可視化できるAIアプリケーションの活用の他、利用者の健康増進ポイントを会員ポイントとして還元する仕組みを構築しました。今後も美と健康をはじめとしたウェルビーイングに関するコンテンツをご提案しながら、利用者の健康増進へのモチベーションを醸成し、継続的な来館促進に努めてまいります。

ハマボール・スポーツ事業では、引き続き多様化するスポーツの魅力や新しい価値を発信し、老若男女を問わず、スポーツを通して社会全体の豊かな暮らしの一助となるように、貢献してまいります。

ウェルネスラボでは、「教育」「スポーツ」「アート」の三方向からRain-Bowlingプロジェクトの拡大を目指し、横浜市内の小学校や教育機関にアプローチを行い、地域への貢献を進めてまいります。また、当社グループ会社との協業によりグループ内のシナジー効果も図ってまいります。

(海外事業)

海外事業では、アジア地域を中心としたビジネス展開を推進しております。現在、アジア都市部においては、住宅の小型化やライフスタイルの変化により、個人のお客様のセルフストレージの需要が高まっており、シンガポール、マレーシア、香港など合計21拠点においてLock+Store等ブランドのセルフストレージ事業を展開するGSC社においては、マーケットシェアの拡大を通じ、更なる企業価値の向上を図ります。また、同社は法人向けの倉庫施設等も保有していることから、法人向けにも付加価値のある新たなサービスを提供していく予定です。

戦略的業務提携契約を締結しているサイアムガス社は、タイにおいて国営企業のタイ石油公社に次いで第2位のシェアを有するLPガス事業会社であり、タイ以外にも、ベトナム、シンガポール、中国、マレーシアにおいて事業を行っております。同社と当社グループの知識と経験を結びつけることにより、LPガスを中心としたアジア地域のエネルギー事業において、新しい事業展開の推進を図ってまいります。

アジア経済を中心とした社会インフラ関連事業や新興ビジネスのビジネスチャンスを引き続き模索するとともに、更なる業務提携、M&Aも視野に入れた新しい事業展開を進めてまいります。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、より多くのLPガス事業者 SmartOWL® を利用いただけるよう積極的に展開してまいります。SmartOWL® はLPガス検針業務を自動化するとともに、LPガス容器の配送回数減少させることでLPガス配送業務の合理化を実現するサービスです。検針の業務車両利用機会が減少し配送車両の走行距離が短縮されることで、CO2排出量削減に貢献するだけでなく、労働力不足の補完手段としても有効な手立てとなることから、社会的課題解決への一助としても期待されております。

またRPA技術の活用に加え、紙や画像の活字を読み取りデジタルデータに変換が可能なAI-OCRの活用範囲を拡大しており、業務の高度化を通じた生産性向上によるグループ全体の間接業務コスト削減にも貢献してまいります。

リース事業においては、グループ内リース会社としてグループ事業に貢献するとともに、長年の取引によって築かれた優良ユーザーへアプローチし、カーリース事業の拡大に努めます。特にEV車両については車両だけでなくインフラ設備もリース商材として推進する他、ESG要素（環境、社会、ガバナンス）を考慮した取り組みとして、脱炭素機器等のリース需要を着実に取り込むとともに、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業合理化へのリース活用を積極的に提案してまいります。

コンテンツ事業においては、2024年度はミツウロコ完全オリジナルの配信ドラマ「この動画は再生できません」の映画化、旅バラエティ番組「発酵男子」の第3弾等を予定しており、今後も「豊かな暮らしのにないて」となるべく、全国の皆様に優れたコンテンツを届けられるよう努めてまいります。

以上により、燃料価格や電力価格の高騰リスク、電力事業における容量拠出金の負担等を背景に、2025年3月期における営業利益、経常利益につきましては前年対比減益を見込んでおります。

一方、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる資本効率の改善や財務体質の強化、PBR1倍超えに向けた取り組みの推進を目的として、2025年3月期において当社が保有する投資有価証券の一部の売却を見込んでおります。その結果、2025年3月期の連結業績は、売上高3,500億円、営業利益53億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益91億500万円を見込んでおります。

なお、当社グループの主力事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性（下半期に需要が増加）を勘案し、通期業績予想のみ公表しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、配当性向40%を目処とした上で、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期におきましては、昨年に引き続き電力事業が業績を牽引するとともに、エネルギー事業、フーズ事業、リビング&ウェルネス事業、その他事業の業績が前年対比改善したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益について、過去最高益を更新しております。

現状の財務基盤を鑑み、株主還元強化及び安定した配当政策実施の観点から、当期末の配当金につきましては前年度より4円増配となる1株当たり41円とさせていただきます。当期においては、株主還元の更なる充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を11億28百万円取得しており、総還元性向は39.1%となります。

次期の配当につきましても、1株当たり41円を予定しております。

当期及び次期の配当性向につきましては、40%を下回りますが、これは今後の更なる企業価値向上にむけた投資余力の確保と、安定した配当政策実施の観点によるものです。

今後も中長期的な視点にたち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、株主価値増大に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門：㈱ミツウロコヴェッセル他7社の連結子会社が、主としてLPガス、石油等の各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- 小売部門：㈱ミツウロコヴェッセル他10社の連結子会社がLPガスや都市ガス、石油関連製品、太陽光発電システムや蓄電池等の環境エネルギー商品を一般需要家に販売しております。また、ガス器具を中心に様々な住宅設備機器について販売、施工、リフォームサービス等を提供しております。
- スタンド部門：ミツウロコドライブ㈱が主として㈱ミツウロコヴェッセルから仕入れた石油製品を販売する他、サービスステーションにおいてガソリン・軽油等の販売や自動車整備サービスの提供、キャンピングカーのレンタル、中古車買取等を行っております。
- 運送部門：㈱ロジトライホールディングス他3社の連結子会社及びジャパンエナジック㈱がLPガス等の物流サービス、及びLPガス充填所・オートガススタンドの運営を行っております。
- その他の部門：㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ及び㈱ミツウロコテックがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) 電力事業：ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を、㈱ミツウロコヴェッセルが一般需要家への電力小売を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

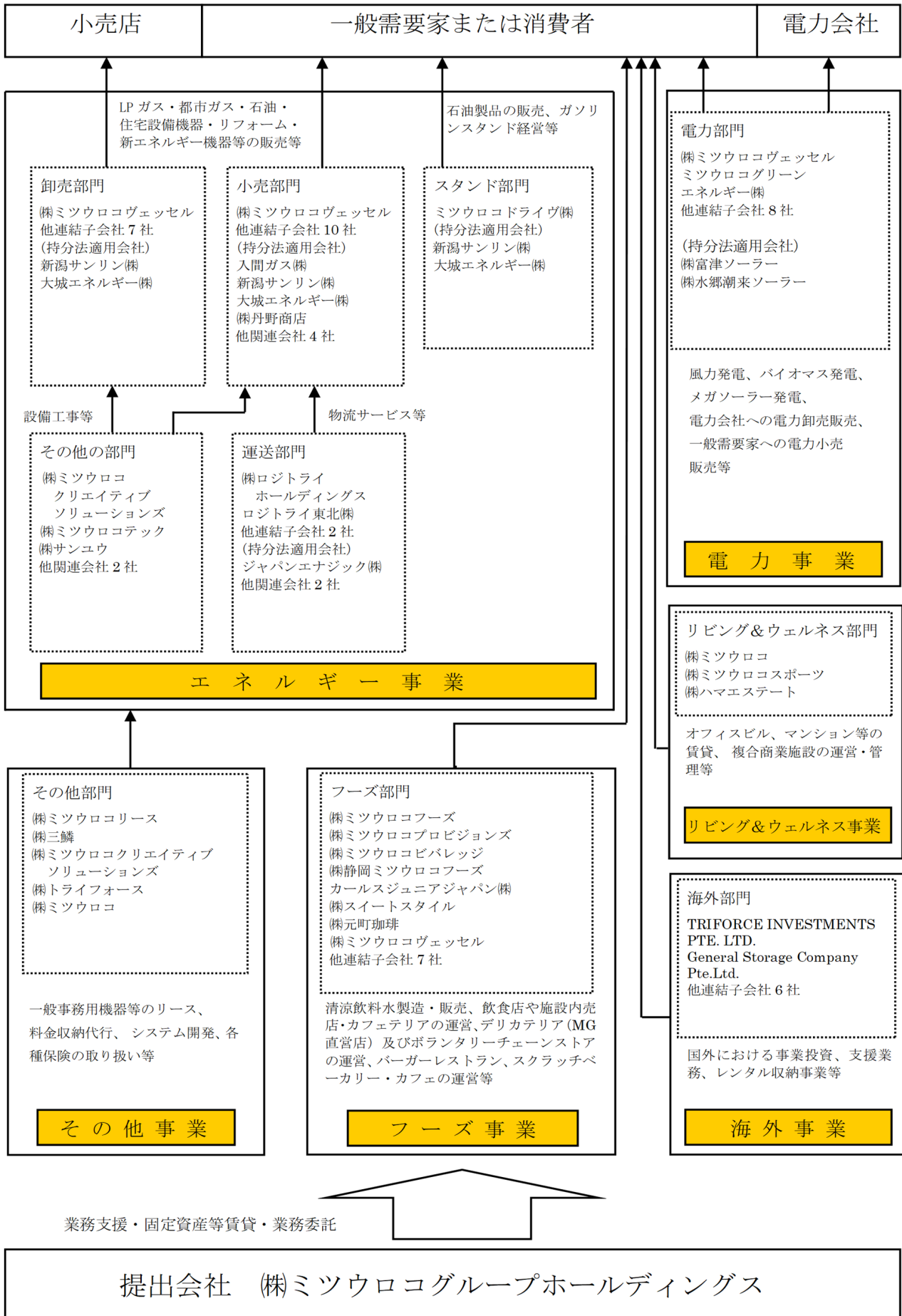
- (3) フーズ事業：㈱ミツウロコビバレッジ及び静岡ミツウロコフーズ㈱が飲料水及び清涼飲料水の製造及び販売業を、㈱ミツウロコヴェッセルが飲料水の一般需要家への販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、㈱ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリアの運営、及びデリカテリア (MG直営の新業態) 及びボランティアチェーンストアの店舗運営を行っております。カールスジュニアジャパン㈱がバーガーレストランチェーンの運営、㈱スイートスタイルがスクラッチペーカリーの店舗運営、㈱元町珈琲がカフェの店舗運営を行っております。

- (4) リビング&ウェルネス事業：㈱ミツウロコ及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱ミツウロコスポーツが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (5) 海外事業：TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. が日本国外の事業への投資及び支援事業、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社の連結子会社がアジア地域におけるレンタル収納事業を行っております。

- (6) その他事業：㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売、㈱トライフォースが印刷事業及びEC事業、㈱ミツウロコがコンテンツ事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、2024年4月1日に陸奥高圧ガス㈱は㈱ミツウロコヴェッセル東北と、㈱スイートスタイルは㈱ミツウロコプロビジョンズとそれぞれ合併いたしました。また同日付で、㈱元町珈琲は㈱ミツウロコパートナーズへ商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客さま起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、これからも地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期であり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。

こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

当社グループは経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下の事項に注力してまいります。

① 自社電源保有の強みを活用した電力ビジネスの収益力拡大

自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売並びに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。

② 生活周辺サービスの強みを活かした顧客基盤の拡大

生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1人でも多くなるよう、お客様数拡大を図ります。

③ フーズ事業の積極的な店舗展開、一層の品質管理とホスピタリティ強化

フーズ事業の積極的な店舗展開と飲料水事業の販路拡大を図り、安定した事業基盤の強化に努めてまいります。今後もお客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

④ 持続可能な社会づくりへの貢献

ESGの観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討した結果、以下の6つのマテリアリティを特定し、各々にKPIを設定しております。

- (1) 環境への貢献
- (2) 地域社会への貢献
- (3) コンプライアンスの徹底
- (4) 安全及び災害対策の強化
- (5) 健康経営
- (6) ダイバーシティの推進

各KPIに対し定量目標と目標年度を設定し、これらの達成を目指すことで、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

⑤ アジア地域を中心としたグローバルへの更なる進化

当社連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. を通じてグローバルなビジネスへの投資と支援を実施し、アジアを始めとする世界の皆さまに、持続可能な価値をもたらすよう努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、豊かな暮らしと社会づくりに貢献するため、長期的な視野で、当社の事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

①環境への貢献

ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等、様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚しています。ミツウロコグループの存在意義は、日々の企業活動を通じ、社会そのものを良くしていくことであり、社会課題を解決するための積極的な取り組みを最重要視しています。世界共通の課題である気候変動対策として、ミツウロコグループの事業活動及びお客様の製品・サービス利用時のCO2排出量の削減とエネルギー効率向上へ貢献し、2050年度のカーボンニュートラルを目指します。事業活動におけるCO2排出量を削減するため、SmartOWL®の自動検針による配送業務効率化や、錯綜配送の解消、エコドライブ活動の推進、営業車のEV車への変更、再生可能エネルギーや低環境負荷電源の取扱量の拡大を行います。また、お客様のCO2排出量の削減に貢献するため、LPガス配送効率化サービスの拡大、高効率住宅機器への切替え、ミツウロコグリーンプランの推進、ミネラルウォーターのペットボトル本体のラベルレス化や飲食店舗における脱プラスチック化等を図っていきます。

②地域社会への貢献

ミツウロコグループは、事業を営む上で、これまで多くのステークホルダーに支えられてきました。その中でも地域社会の皆様のご存在は欠かすことができないものです。ミツウロコグループはこれまで、ビジネスを通じた関係だけでなく、地域の清掃活動や行事への参加、チャリティ活動、スポーツなどの様々な関わりを通じ、伝統的に地域との信頼関係を築いてきました。ミツウロコグループは、この地域社会における企業市民として、たとえ小さなことでも自分たちができること、するべきことに全力で取り組み、地域社会と共存・共栄をしていきたいと考えています。

③コンプライアンスの徹底

ミツウロコグループは、常に正道に立ちお客様起点で社業を運営することを経営理念に掲げ、経営・事業活動における法令遵守の必要性を唱えてきました。これまでも有効かつ適正な内部統制を徹底しつつ、各種コンプライアンス研修の実施、不正事例に関するオリジナルの研修映像作成やコンプライアンスカードの常備携帯などを通じ、継続的に法令遵守体制の維持を図っています。これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動を行ってまいります。

④安全及び災害対策の強化

安全は、ミツウロコグループの推進する事業全ての特性から、欠かすことのできないものです。特に主力であるエネルギー関連製品は、ライフラインとして私たちの生活に直結しており、エネルギーの安定供給、安全・安心・迅速な物流サービスを通じて社会に貢献することがミツウロコグループの使命です。今後も、東日本大震災の経験・教訓や、近年多発している台風・水害・猛暑等による大規模自然災害の影響を踏まえ、防災の必要性・重要性を認識し、防災対策や支援体制、BCP等の災害対策の強化に努めていきます。

⑤健康経営

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えに従い、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。「ミツウロコグループヘルスケア宣言」のもと、一人ひとりが多様なライフステージに向かっていることを尊重し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の自律的・積極的な健康増進をサポートしてきました。今後も、更なる疾病予防のための心身の健康づくり、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた新しい生活様式に沿った働き方等、健康経営のリーディングカンパニーとして一層充実した健康への取り組みやサポートを推進していきます。

⑥ダイバーシティの推進

ミツウロコグループは、時代が求めるものを生業とする「環境適応業」として成長し、時代とともに変化することを理念としてきました。今後は環境に後追いで適応するのではなく、私たち自身で新しい環境やより良い環境を提案し創ることが持続的な成長の実現に必要なだと考えています。そのためには、ミツウロコグループにおいても、新卒・中途採用、雇用形態、国籍、性別、年齢等に捉われない組織と、その多様性を受け入れ強みとして活かす企業文化の醸成が不可欠です。ミツウロコグループ自体が「好循環を創造する企業」となり、「私たちが変化し続ける」ことで、新しい時代を創っていく存在になりたいと考えています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,538	33,128
受取手形	272	172
売掛金	30,761	30,891
リース債権及びリース投資資産	2,407	2,650
商品及び製品	6,175	5,439
原材料及び貯蔵品	795	808
その他	7,221	8,670
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	80,141	81,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,430	36,962
減価償却累計額	△23,588	△23,928
建物及び構築物 (純額)	14,842	13,033
機械装置及び運搬具	26,934	27,419
減価償却累計額	△23,079	△23,549
機械装置及び運搬具 (純額)	3,855	3,869
土地	18,179	17,052
リース資産	2,558	6,118
減価償却累計額	△1,670	△2,364
リース資産 (純額)	887	3,754
建設仮勘定	56	930
その他	13,140	14,350
減価償却累計額	△8,811	△10,060
その他 (純額)	4,328	4,290
有形固定資産合計	42,150	42,931
無形固定資産		
商標権	2,845	3,171
のれん	1,341	1,611
その他	1,254	4,771
無形固定資産合計	5,441	9,555
投資その他の資産		
投資有価証券	33,727	33,723
関係会社株式	3,778	3,852
保険積立金	968	1,059
繰延税金資産	1,664	1,796
その他	6,396	6,337
貸倒引当金	△269	△244
投資その他の資産合計	46,266	46,525
固定資産合計	93,858	99,011
資産合計	173,999	180,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,573	24,312
短期借入金	2,440	2,440
1年内償還予定の社債	764	1,001
1年内返済予定の長期借入金	3,051	1,983
リース債務	1,201	1,236
未払法人税等	3,356	2,075
未払消費税等	1,441	343
賞与引当金	1,083	999
役員賞与引当金	4	7
資産除去債務	118	198
その他	7,018	6,664
流動負債合計	45,054	41,261
固定負債		
社債	4,698	6,007
長期借入金	11,331	13,688
リース債務	2,767	2,447
繰延税金負債	6,654	6,577
株式給付引当金	219	270
役員退職慰労引当金	278	292
退職給付に係る負債	2,559	2,622
資産除去債務	3,062	3,230
その他	4,488	4,769
固定負債合計	36,060	39,906
負債合計	81,115	81,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	307	336
利益剰余金	73,793	80,674
自己株式	△533	△1,621
株主資本合計	80,645	86,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	10,874
繰延ヘッジ損益	△61	△25
為替換算調整勘定	1,391	2,220
退職給付に係る調整累計額	△5	△0
その他の包括利益累計額合計	12,224	13,068
非支配株主持分	15	37
純資産合計	92,884	99,573
負債純資産合計	173,999	180,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	323,700	309,085
売上原価	281,382	264,063
売上総利益	42,317	45,021
販売費及び一般管理費	29,999	32,686
営業利益	12,317	12,334
営業外収益		
受取利息	30	78
受取配当金	1,569	835
仕入割引	50	49
持分法による投資利益	404	454
受取保険金	47	33
受取補償金	68	82
その他	316	257
営業外収益合計	2,488	1,790
営業外費用		
支払利息	296	313
支払手数料	271	261
デリバティブ損失	2	91
社債発行費	82	21
その他	97	133
営業外費用合計	749	821
経常利益	14,056	13,303
特別利益		
固定資産売却益	141	24
固定資産受贈益	48	3
投資有価証券売却益	24	70
特別利益合計	213	99
特別損失		
固定資産売却損	0	37
固定資産除却損	205	115
投資有価証券評価損	—	93
減損損失	2,297	205
店舗閉鎖損失	64	34
補助金返還損	13	—
訴訟和解金	10	—
賃貸借契約解約損	—	42
特別損失合計	2,591	527
税金等調整前当期純利益	11,678	12,874
法人税、住民税及び事業税	4,294	3,969
法人税等調整額	△17	△224
法人税等合計	4,277	3,745
当期純利益	7,401	9,129
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△387	22
親会社株主に帰属する当期純利益	7,789	9,107

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,401	9,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△997	△39
為替換算調整勘定	818	829
退職給付に係る調整額	14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	61	49
その他の包括利益合計	△102	844
包括利益	7,298	9,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,686	9,951
非支配株主に係る包括利益	△387	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	320	68,083	△533	74,948
当期変動額					
剰余金の配当			△1,515		△1,515
親会社株主に帰属する当期純利益			7,789		7,789
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△577	△577
自己株式の消却		△13	△564	577	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△13	5,710	△0	5,696
当期末残高	7,077	307	73,793	△533	80,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,894	△121	572	△19	12,326	413	87,687
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,515
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,789
連結子会社の増資による持分の増減					—		△0
自己株式の取得					—		△577
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△995	60	818	14	△102	△397	△499
当期変動額合計	△995	60	818	14	△102	△397	5,196
当期末残高	10,899	△61	1,391	△5	12,224	15	92,884

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	307	73,793	△533	80,645
当期変動額					
剰余金の配当			△2,224		△2,224
親会社株主に帰属する当期純利益			9,107		9,107
自己株式の取得				△1,128	△1,128
自己株式の処分		29		39	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	29	6,882	△1,088	5,822
当期末残高	7,077	336	80,674	△1,621	86,467

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,899	△61	1,391	△5	12,224	15	92,884
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,224
親会社株主に帰属する当期純利益					—		9,107
自己株式の取得					—		△1,128
自己株式の処分					—		68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	35	829	5	844	22	866
当期変動額合計	△25	35	829	5	844	22	6,689
当期末残高	10,874	△25	2,220	△0	13,068	37	99,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,678	12,874
減価償却費	4,631	4,941
のれん償却額	54	89
減損損失	2,297	205
補助金返還損	13	—
店舗閉鎖損失	64	34
賃貸借契約解約損	—	42
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	68
固定資産受贈益	△48	△3
受取利息及び受取配当金	△1,600	△914
支払利息	296	313
持分法による投資損益 (△は益)	△404	△454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△70
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	93
固定資産除売却損益 (△は益)	64	128
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,621	△27
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△219	△243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△991	723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473	△266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	717	△1,100
その他	△758	△1,364
小計	12,690	15,061
利息及び配当金の受取額	2,009	1,314
利息の支払額	△291	△310
法人税等の支払額	△2,211	△5,700
法人税等の還付額	265	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,462	10,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△999	△6,047
定期預金の払戻による収入	150	4,948
有形固定資産の取得による支出	△6,084	△5,777
有形固定資産の売却による収入	217	126
有形固定資産の除却による支出	△58	△24
無形固定資産の取得による支出	△730	△2,513
資産除去債務の履行による支出	△145	△16
投資有価証券の取得による支出	△112	△322
投資有価証券の売却による収入	144	253
長期貸付けによる支出	△25	△83
長期貸付金の回収による収入	12	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△301	—
その他	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,932	△9,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,760	4,343
長期借入金の返済による支出	△3,383	△3,081
社債の発行による収入	5,562	2,348
社債の償還による支出	△182	△823
リース債務の返済による支出	△1,181	△1,308
自己株式の取得による支出	△577	△1,128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
配当金の支払額	△1,504	△2,221
その他	△24	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,459	△1,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,182	△626
現金及び現金同等物の期首残高	21,267	31,450
現金及び現金同等物の期末残高	31,450	30,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、主にLPガス、石油製品及び住宅設備機器等の販売や関連サービス、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フーズ事業」は、清涼飲料水の製造及び販売、施設内の売店や食堂の展開、ボランティアチェーンストアの運営、バーガーレストランやスクラッチベーカリー、カフェの店舗運営、「リビング&ウェルネス事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、複合商業施設の運営・管理、「海外事業」は日本国外における事業投資や支援業務及びレンタル収納事業等を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力事業	フーズ 事業	リビン グ&ウ ェルネ ス事業	海外事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	141,072	157,181	18,346	2,512	2,456	321,569	2,130	323,700	—	323,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	754	12	9	—	962	257	1,220	△1,220	—
計	141,259	157,936	18,359	2,521	2,456	322,532	2,388	324,921	△1,220	323,700
セグメント利益又は 損失 (△)	2,733	10,037	524	△38	207	13,464	14	13,479	△1,161	12,317
セグメント資産	50,058	34,087	8,652	15,899	24,933	133,631	4,024	137,655	36,343	173,999
その他の項目										
減価償却費	1,462	524	383	543	1,454	4,368	76	4,445	186	4,631
のれんの償却額	43	2	—	—	8	54	—	54	—	54
持分法適用会社への 投資額	3,007	723	—	—	—	3,731	—	3,731	—	3,731
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,731	1,988	565	3,946	953	9,185	199	9,385	82	9,467

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力事業	フーズ 事業	リビン グ&ウ ェルネ ス事業	海外事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	146,757	133,365	21,285	2,671	2,676	306,757	2,327	309,085	—	309,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	710	12	9	—	867	378	1,245	△1,245	—
計	146,892	134,075	21,298	2,681	2,676	307,624	2,705	310,330	△1,245	309,085
セグメント利益又は 損失 (△)	2,924	9,806	855	169	△127	13,629	96	13,726	△1,391	12,334
セグメント資産	50,582	36,670	9,703	16,510	28,079	141,546	4,935	146,482	34,259	180,742
その他の項目										
減価償却費	1,538	690	398	530	1,441	4,599	113	4,713	228	4,941
のれんの償却額	43	2	—	—	42	89	—	89	—	89
持分法適用会社への 投資額	3,035	780	—	—	—	3,815	—	3,815	—	3,815
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,666	1,374	1,408	1,210	3,306	8,967	130	9,097	274	9,371

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△14	△38
全社費用（注）	△1,146	△1,353
その他調整額	0	0
合計	△1,161	△1,391

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△121	△142
全社資産（注）	36,447	34,384
その他調整額	18	17
合計	36,343	34,259

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度82百万円及び当連結会計年度274百万円）は本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
33,784	8,365	42,150

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
35,692	7,238	42,931

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,901	200	107	87	—	—	2,297

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	91	22	21	6	63	—	—	205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	—	—	8	—	—	54
当期末残高	273	8	—	—	151	—	—	432

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	—	—	42	—	—	89
当期末残高	229	5	—	—	381	—	—	616

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,561円61銭	1株当たり純資産額	1,695円70銭
1株当たり当期純利益	130円06銭	1株当たり当期純利益	153円93銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期末自己株式数には、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（前連結会計年度末567,900株、当連結会計年度末520,300株）が含まれております。また、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度567,900株、当連結会計年度532,135株）
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	7,789	9,107
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,789	9,107
期中平均株式数（千株）	59,889	59,166

（重要な後発事象）

当社は、2024年5月9日に開催された取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議しました。

(1) 投資有価証券の売却理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる資本効率の改善や財務体質の強化、PBR 1倍超えに向けた取組み推進のため。

(2) 投資有価証券の売却内容

① 売却株式

当社が保有する上場有価証券の一部

② 投資有価証券売却益の発生時期

2025年3月末まで（予定）

③ 投資有価証券売却益

約6,500百万円（見込み）

※上記の投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

独立社外取締役 河野 義之 (現 独立社外取締役 監査等委員)

・ 監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 監査等委員 塩原 規男 (サンリン株式会社 代表取締役社長)

・ 退任予定の取締役

社外取締役 柳澤 勝久

③ 就任及び退任予定日

2024年6月18日

上記の異動は、2024年6月18日開催の定時株主総会での承認を前提としております。